

ネイチャーポジティブ技術実装研究センターの 2025 年度研究展開

今泉 博之¹

1. はじめに

社会実装実現に向けた領域横断の研究開発強化を担う研究ユニット、ネイチャーポジティブ技術実装研究センター（以下、NPRC という）が 2025 年 4 月に新設されました（今泉，2025）。NPRC は，2030 年ネイチャーポジティブ（自然再興）の実現という国家目標に貢献するため，主たるステークホルダーである企業や自治体等と連携し，それぞれの価値創造プロセスに自然保全の概念を重要課題として位置付ける一連の取り組みを，生物多様性及びそれと不可分な自然資本の保全・回復に資する計測・評価・対策等の統合技術を開発して支援することをミッションとしています。

2. NPRC の研究体制と 2025 年度の研究展開

NPRC には現在 38 名の職員が所属し，4 つの研究チームから構成されています。各研究チームとその主要な研究内容を第 1 表に示します。

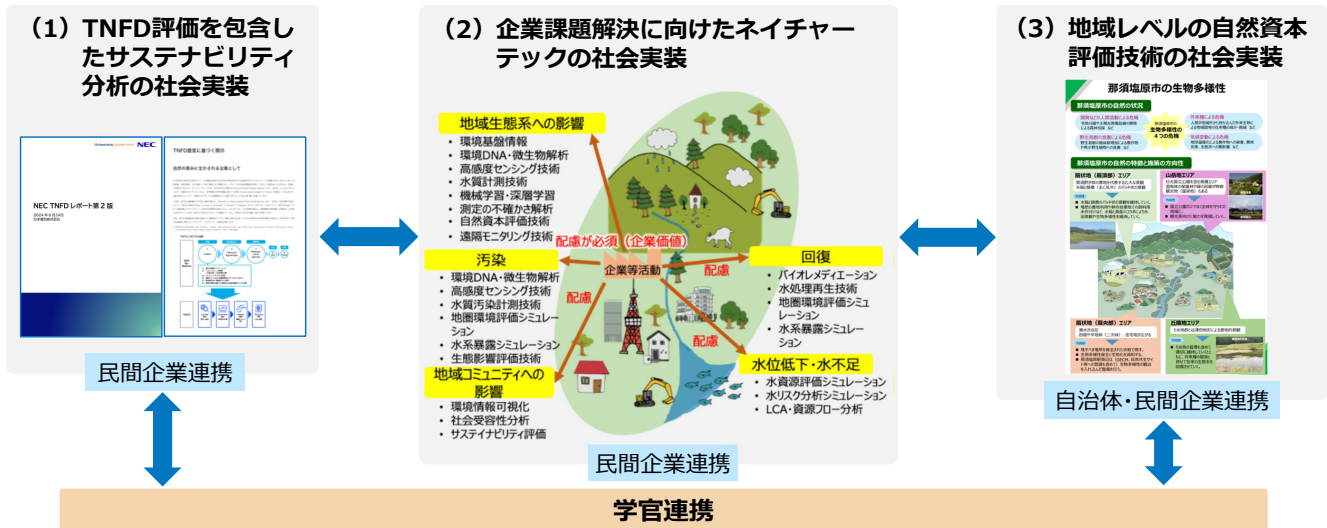
国として掲げられた戦略「ネイチャーポジティブ経済移行戦略」(https://www.env.go.jp/page_01353.html 閲覧日：2025 年 6 月 30 日)では，企業等の価値創造プロセスに自然保全の概念を重要課題（マテリアリティ）として位置付ける一連の取り組みが自然への配慮と市場等から評価され，多様な地域コミュニティによる取り組みが相まって，資金の流れを変えることによりネイチャーポジティブ社会の実現を目指すものです。その一連の取り組みに係る枠組みを提供するのが自然関連財務情報開示タスクフォース・TNFD (<https://tnfd.global/> 閲覧日：2025 年 6 月 30 日)であり，推奨されている自然関連のリスクと機会の評価・開示の流れが LEAP アプローチ，つまり Locate（発見），Evaluate（診断），Assess（評価）及び Prepare（準備）のフェーズでリスクと機会を評価する手法であり，グローバルサプライチェーンにおける評価が重要となります。我が国は世界の中でも TNFD の枠組みに沿って自然との関係性に係る情報開示が先行しています。つまり，LEAP アプローチ (<https://www.env.go.jp/content/000178847.pdf> 閲覧日：2025 年 6 月 30 日)に対する科学技術面からの

第 1 表 研究チーム構成と研究概要。

研究チーム名	研究概要
自然資本DB構築・価値解析研究チーム	自然資本の現状及び変遷を把握するため，水・土壌・植生等の自然資本データベースを構築し，それらの情報の価値評価をするための解析技術を開発する。
自然資本診断技術研究チーム	多様な自然資本評価のニーズに応えることを目指して，水・土壌を中心にそれらの物理的・化学的・生物的な特性に着目した計測・分析・モニタリングに係る融合技術を開発する。
生態影響・対策技術評価研究チーム	人為的活動（新規材料や物質，開発事業等）の自然資本に対する影響やその対策技術の評価手法を開発するとともに，社会心理・経済的な観点も含めた総合的な評価に資する技術・指標の開発を行う。
自然資本サステナビリティ研究チーム	生産・消費活動に関わる自然環境への依存や影響を評価するための分析・シミュレーション技術の開発とともに，産業活動に起因する自然資本へのインパクトを低減し持続可能なバリューチェーンの構築を支援する技術開発を行う。

¹ 産総研 研究戦略本部ネイチャーポジティブ技術実装研究センター（研究センター長）

キーワード：実装研究センター，ネイチャーポジティブ，研究展開



第1図 NPRC が取り組む社会実装研究の全体像。

支援が、ネイチャーポジティブ社会の実現における主要なプレーヤーの1つである企業等に最も有効と考えられます。

また 30by30 (<https://policies.env.go.jp/nature/biodiversity/30by30alliance/> 閲覧日：2025年6月30日)の達成、そして本質的なネイチャーポジティブに向けては、企業単位だけでなく、生物多様性増進法で示されている地域単位・自治体単位での自然資本の評価・回復等が重要であるため、地域(都市部を含む)・自治体単位での評価方法の確立、社会実装を推進していく必要があります。

そこで、NPRCは土壌、水、生物資源等の自然資本に係る計測・評価・対策等の技術開発を産総研の技術シーズを統合する形で実施しその実証・実践を進め、産学官連携も推進しながら、企業の適切な自然資本情報開示、持続可能なサプライチェーンの構築、新たな経済機会の創出といった環境と経済との両立が実現するとともに、地域レベル、引いては国レベルにおける自然資本の回復、気候変動の緩和や減災機能の強化によって、より良い生活環境の確保を目指します。さらに、これらの活動を通じて、国際的な目標である30by30にも貢献できると考えています。その全体像を第1図に示します。

これらを達成するための研究展開として、2025年度は以下の研究課題を中心に実施します。

- ①自然資源利用の誘発量の定量化のためのデータベース構築を実施し、水リスク分析等で企業のTNFD活動等を支援する。
- ②先行する企業や自治体等との共創事例づくりを推進するために、その課題解決に資する技術開発を当該実装研究

センター内に留まらず産総研内の技術シーズを掛け合わせて創出する。

- ③那須塩原市が推進する地域ネイチャーポジティブに関する枠組みに主導的な立場で参画し、自然資本の計測・評価を通じた地域のネイチャーポジティブ状況の可視化を実践し、これら技術の実装・展開の場とする。

ネイチャーポジティブ社会の実現に向け企業や自治体等の主たるステークホルダーはその活動の探索期にあり、社会的なトレンドが未確立です。したがって、NPRCはAIST Solutions(以下、AISolという)が有する社会課題探索機能を最大限活用し、先行する企業や自治体等との共創事例づくりを推進し、事業モデルの型集めを進めます。そして、AISolと連携し、社会動向の分析及び社会実装に向けたシナリオの策定、そして研究成果の展開戦略の立案を行っていきます。

文献

今泉博之(2025)ネイチャーポジティブ技術実装研究センターについて。GSJ地質ニュース, 14, 247-248.

IMAIZUMI Hiroyuki (2025) Research deployment of Integrated Research Center for Nature Positive Technology in FY 2025.

(受付：2025年6月30日)